



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場会社名 株式会社アカツキ 上場取引所 東  
 コード番号 3932 URL https://aktsk.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 香田 哲朗  
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 米島 慶一 TEL 03 (5422) 7757  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,273	△15.5	7,448	△34.1	7,867	△29.5	5,193	△18.2
2021年3月期	31,096	△3.0	11,294	2.2	11,152	3.5	6,345	△4.2

(注) 包括利益 2022年3月期 5,347百万円 (△16.8%) 2021年3月期 6,424百万円 (△2.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	381.62	369.74	14.0	17.1	28.3
2021年3月期	453.86	436.80	19.2	25.2	36.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	46,079	38,236	82.9	2,826.63
2021年3月期	46,048	35,772	77.6	2,555.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 38,209百万円 2021年3月期 35,742百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,793	△3,008	△4,187	22,624
2021年3月期	10,013	△4,772	△3,533	24,881

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	30.00	ー	40.00	70.00	982	15.4	3.0
2022年3月期	ー	40.00	ー	40.00	80.00	1,087	21.0	3.0
2023年3月期(予想)	ー	40.00	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 1. 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、未定から40円に変更しており、2023年3月期の中間配当金については40円としております。詳細については、本日(2022年5月9日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2023年3月期の期末配当につきましては、現時点で業績予想が困難であることから未定としております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループは、ゲーム事業の短期的な事業環境が激しく変化する不確定要素が多いことに加え、IP事業についても積極的に挑戦していく方針であり、適正かつ合理的な数値の算出が非常に困難であります。そのため、今後につきましては、四半期毎の決算や事業の概況の適時な開示に努めることにより、通期の業績予想については開示しない方針とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー  
（注）当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	14,098,100株	2021年3月期	14,046,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期	580,564株	2021年3月期	60,184株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,607,860株	2021年3月期	13,981,166株

（注）1. 株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式（2022年3月期：80,005株、2021年3月期：59,761株）を、自己株式に含めて記載しております。

2. 株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式（2022年3月期：67,940株、2021年3月期：29,341株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,760	△15.5	7,303	△36.5	7,519	△29.1	4,922	△21.5
2021年3月期	30,487	3.6	11,506	△1.9	10,601	7.2	6,268	△5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	361.74	350.47
2021年3月期	448.38	431.53

（注）株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期：67,940株、2021年3月期：29,341株）。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	45,521	37,627	37,627	35,443	82.6	2,781.52	
2021年3月期	45,547	35,473	35,473	35,443	77.8	2,534.22	

（参考）自己資本 2022年3月期 37,599百万円 2021年3月期 35,443百万円

（注）株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、事業年度末の発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（2022年3月期：80,005株、2021年3月期：59,761株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

決算説明資料は2022年5月9日に当社WEBサイトに掲載いたします。

また当社は2022年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある他、感染症による影響を注視していく必要があります。

そのような状況の中、当社グループが属するゲーム業界を取り巻く環境につきましては、2021年の世界のゲーム市場規模は前年の新型コロナウイルス感染症による巣籠り需要急増からの振り戻し等により前年比1.1%減の1,758億ドルと予測されておりますが、その中でも最も大きな割合を占めているモバイルゲームについては前年比4.4%増の907億ドルの市場規模へ成長することが見込まれており（出典：Newzoo「Games Market Report 2021」）、引続きグローバルで成長し続ける業界であると考えられております。

このような環境の中、当社グループのゲーム事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は見受けられず、より高いクオリティとユーザー体験にこだわり、タイトルを厳選して開発・運用していく方針の下、既存タイトルの堅実な運用と新規タイトルの開発に努めてまいりました。主力タイトルである株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの協業タイトル「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」につきましては、LTV最大化のため、長期目線での運用を継続した結果、全世界3.5億ダウンロード突破記念イベントの開催や国内版7周年記念イベント及び海外版6周年記念イベントの開催により、国内だけでなく米仏含む複数の国と地域でストアセールスランキング（注）1位を獲得しました。また、株式会社スクウェア・エニックスとの協業タイトル「ロマンシング サガ リ・ユニバース」では、国内版2.5周年及び3周年イベントや海外版1周年イベントの他サガシリーズ31周年を記念したイベントを開催するなど、長期目線での安定運営を継続してまいりました。しかしながら、ゲーム事業全体では既存タイトルの落ち込みや新規タイトル及び技術開発等への投資が進捗したことを受け、前期比で減収減益となりました。

IP事業につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響は見受けられず、取り扱いIPが増加し、展開チャンネルが拡大するなど、IPエコシステムの構築が着実に進捗した他、ウェブトゥーン事業への参入を決定し、アプリ開発とコンテンツ制作を進めております。なお、第3四半期会計期間で自社IPの共同開発に伴う一時的なライセンス収入が発生した結果、IP事業全体では前期比で増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高26,273百万円（前期比15.5%減）、営業利益7,448百万円（前期比34.1%減）、経常利益7,867百万円（前期比29.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,193百万円（前期比18.2%減）となっております。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「ゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメントごとの記載を省略しております。

（注）ストアセールスランキング：App Store またはGoogle Playのセールスランキング

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し46,079百万円となりました。主な要因として、現金及び預金の減少2,261百万円及び有価証券の減少3,000百万円があった一方で、有形固定資産の増加182百万円及び主に投資有価証券の増加等による投資その他の資産の増加5,191百万円によるものであります。

#### （負債）

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,432百万円減少し、7,842百万円となりました。主な要因として、未払法人税等の減少582百万円、その他流動負債の減少984百万円及び償還による社債（1年内償還予定含む）の減少1,000百万円によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,464百万円増加し38,236百万円となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上5,193百万円があった一方で、剰余金の配当1,105百万円及び自己株式取得等による減少1,792百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,256百万円減少し22,624百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は4,793百万円（前連結会計年度は10,013百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額2,660百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益7,280百万円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は3,008百万円（前連結会計年度は4,772百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3,006百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出5,496百万円及び暗号資産の取得による支出450百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は4,187百万円（前連結会計年度は3,533百万円の支出）となりました。これは主に、社債の償還による支出1,000百万円、自己株式の取得による支出1,998百万円、配当金の支払額1,104百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期以降につきましては、今後もゲーム事業を軸として、国内展開だけでなく、海外展開についてもこれまで以上に推進してまいります。また、創業時からの強みを活かし、グローバルに突き抜けるIPプロデュースカンパニーを目指してまいります。

具体的には、ゲーム事業において、既存タイトルでは、ゲーム外でのイベントとも連動しながら利用を活性化し、引続きLTV最大化を目指して運用してまいります。また、新規タイトルの開発では、次世代のゲーム体験を牽引する3Dを含む新技術の研究・開発に投資するとともに、人材採用や育成を更に強化することにより、中長期的な成長を狙ってまいります。

また、IP事業につきましては、主にウェブトゥーンアプリ「HykeComic」の開発、及びオリジナル作品の制作等ライブラリ構築を進めるとともに、パートナーとの提携も活用し事業基盤を強化することで、将来の更なる成長を目指してまいります。

以上を踏まえた2023年3月期の業績見通しにつきましては、ゲーム事業の短期的な事業環境が激しく変化する不確定要素が多いことに加え、IP事業についても積極的に投資していく方針であり、適正かつ合理的な数値の算出が非常に困難であるため、開示しない方針とさせていただきます。

なお、業績見通しが適正かつ合理的に算出できる状況になりましたら、適時に開示する方針でございます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,986	25,724
売掛金	5,591	4,836
契約資産	—	534
有価証券	3,000	—
その他	1,677	1,759
流動資産合計	38,256	32,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	895	809
減価償却累計額	△420	△170
建物及び構築物 (純額)	474	638
工具、器具及び備品	385	369
減価償却累計額	△290	△256
工具、器具及び備品 (純額)	94	113
その他	17	11
減価償却累計額	△14	△10
その他 (純額)	2	1
有形固定資産合計	571	753
無形固定資産		
ソフトウェア	20	77
その他	—	0
無形固定資産合計	20	78
投資その他の資産		
投資有価証券	6,092	11,098
繰延税金資産	388	355
その他	842	960
貸倒引当金	△124	△24
投資その他の資産合計	7,199	12,390
固定資産合計	7,791	13,223
資産合計	46,048	46,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	930	985
1年内償還予定の社債	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	99	8
未払法人税等	1,339	757
契約負債	—	375
賞与引当金	247	249
株式給付引当金	399	194
その他	1,980	996
流動負債合計	5,997	3,567
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	2,208	2,200
その他	69	75
固定負債合計	4,278	4,275
負債合計	10,275	7,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765	2,773
資本剰余金	2,764	2,772
利益剰余金	30,412	34,499
自己株式	△268	△2,061
株主資本合計	35,673	37,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	137
為替換算調整勘定	23	86
その他の包括利益累計額合計	69	224
新株予約権	29	27
純資産合計	35,772	38,236
負債純資産合計	46,048	46,079



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	31,096	26,273
売上原価	12,159	10,773
売上総利益	18,936	15,500
販売費及び一般管理費	7,641	8,051
営業利益	11,294	7,448
営業外収益		
受取利息	7	10
助成金収入	73	44
為替差益	—	83
出資金運用益	10	—
投資事業組合運用益	—	58
貸倒引当金戻入額	—	100
暗号資産評価益	—	160
その他	15	17
営業外収益合計	106	474
営業外費用		
支払利息	25	19
為替差損	22	—
支払手数料	2	14
出資金運用損	—	17
投資事業組合運用損	39	—
貸倒引当金繰入額	100	—
貸倒損失	43	—
その他	15	3
営業外費用合計	248	55
経常利益	11,152	7,867
特別利益		
事業譲渡益	44	13
投資有価証券売却益	153	533
特別利益合計	197	546
特別損失		
固定資産除却損	—	60
投資有価証券評価損	1,826	951
事業整理損	437	—
事業譲渡損	—	43
和解金	—	77
減損損失	20	—
特別損失合計	2,283	1,133
税金等調整前当期純利益	9,066	7,280
法人税、住民税及び事業税	2,654	2,082
法人税等調整額	66	5
法人税等合計	2,720	2,087
当期純利益	6,345	5,193
親会社株主に帰属する当期純利益	6,345	5,193

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,345	5,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	91
為替換算調整勘定	26	63
その他の包括利益合計	78	154
包括利益	6,424	5,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,424	5,347
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	2,755	24,906	△215	30,203
当期変動額					
新株の発行	8	8			17
剰余金の配当			△840		△840
親会社株主に帰属する当期純利益			6,345		6,345
自己株式の取得				△276	△276
自己株式の処分				223	223
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	8	8	5,505	△53	5,469
当期末残高	2,765	2,764	30,412	△268	35,673

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5	△2	△8	28	30,223
当期変動額					
新株の発行					17
剰余金の配当					△840
親会社株主に帰属する当期純利益					6,345
自己株式の取得					△276
自己株式の処分					223
連結範囲の変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	26	78	0	79
当期変動額合計	52	26	78	0	5,548
当期末残高	46	23	69	29	35,772

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,765	2,764	30,412	△268	35,673
当期変動額					
新株の発行	8	8			16
剰余金の配当			△1,105		△1,105
親会社株主に帰属する当期純利益			5,193		5,193
自己株式の取得				△2,137	△2,137
自己株式の処分				344	344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	8	8	4,087	△1,792	2,311
当期末残高	2,773	2,772	34,499	△2,061	37,984

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	23	69	29	35,772
当期変動額					
新株の発行					16
剰余金の配当					△1,105
親会社株主に帰属する当期純利益					5,193
自己株式の取得					△2,137
自己株式の処分					344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	63	154	△1	153
当期変動額合計	91	63	154	△1	2,464
当期末残高	137	86	224	27	38,236

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,066	7,280
減価償却費	258	162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	2
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	160	△204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△100
事業譲渡損益 (△は益)	△44	29
和解金	—	77
固定資産除却損	—	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,826	951
投資有価証券売却損益 (△は益)	△153	△533
暗号資産評価益	—	△160
事業整理損	437	—
減損損失	20	—
受取利息及び受取配当金	△7	△10
支払利息	25	19
支払手数料	—	14
為替差損益 (△は益)	22	△83
出資金運用損益 (△は益)	△10	17
投資事業組合運用損益 (△は益)	39	△58
貸倒損失	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△65	754
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△534
その他の資産の増減額 (△は増加)	301	435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48	55
契約負債の増減額 (△は減少)	—	375
その他の負債の増減額 (△は減少)	452	△1,156
その他	153	119
小計	12,464	7,516
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	△25	△19
和解金の支払額	—	△54
法人税等の支払額	△2,433	△2,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,013	4,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,002	—
定期預金の払戻による収入	—	3,006
有形固定資産の取得による支出	△82	△370
無形固定資産の取得による支出	△2	△77
貸付けによる支出	△213	—
貸付金の回収による収入	70	120
投資有価証券の取得による支出	△1,705	△5,496
投資有価証券の売却による収入	189	729
子会社株式の取得による支出	△55	△298
暗号資産の取得による支出	—	△450
その他	28	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,772	△3,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△2,000	△1,000
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△599	△99
株式の発行による収入	17	16
自己株式の取得による支出	△206	△1,998
配当金の支払額	△839	△1,104
その他	△5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,533	△4,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,710	△2,256
現金及び現金同等物の期首残高	23,204	24,881
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△34	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,881	22,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であり、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループは、全セグメントに占める「ゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,555.62円	2,826.63円
1株当たり当期純利益	453.86円	381.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	436.80円	369.74円

(注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度59,761株、当連結会計年度80,005株)。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度29,341株、当連結会計年度67,940株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,345	5,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,345	5,193
普通株式の期中平均株式数(株)	13,981,166	13,607,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	545,945	437,352
(うち新株予約権(株))	(545,945)	(437,352)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,200個(普通株式2,200株))	新株予約権2種類(新株予約権の数222,020個(普通株式222,020株))



(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、当社のゲーム事業を会社分割（簡易吸収分割）により、株式会社アカツキゲームスに承継させることを決議及び同日付で吸収分割契約を締結し、2022年4月1日を効力発生日として、会社分割を実施いたしました。

1. 吸収分割の目的

当社は「世界をエンターテインする。クリエイターと共振する。」をミッションに、「ゲームを軸としたIPプロデュースカンパニー」としてグローバルに事業を展開するエンターテインメント企業です。当社グループは今後、さらなる成長を加速させるため、責任と権限を一体化して事業を運営するベンチャーカンパニーグループを目指してまいります。

その一環として、当社の主力事業であるゲーム事業の分社化をすることにいたしました。

今後につきましては、株式会社アカツキゲームスとして分社化し、意思決定のさらなる質と速度の向上に加え、ゲーム産業に適した制度や環境をさらに整え、ゲーム事業に携わるメンバーの才能を最大限に引き出すことを目指してまいります。設立後も、当社の100%子会社としてゲーム事業の中核を担い、中期ゴールとして日本最高峰の開発力と運営力を兼ね備えたモバイルゲームカンパニーとして、日本を中心にグローバルへ素晴らしい体験を提供してまいります。

2. 吸収分割の概要

(1) 対象となる事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ゲーム事業

事業の内容 ゲームの運営、開発業務

(2) 企業結合日（効力発生日）

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社アカツキゲームスを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社アカツキゲームス

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。